



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) (03) 6370-8697  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	76,202	23.3	2,973	73.4	3,148	67.3	1,820	72.2
28年3月期第2四半期	61,792	△15.7	1,715	△0.5	1,881	△5.1	1,056	△19.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 704百万円 (12.2%) 28年3月期第2四半期 627百万円 (△51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年3月期第2四半期	円 銭 33.94	円 銭 33.81
28年3月期第2四半期	19.74	19.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第2四半期	百万円 116,749	百万円 36,234	% 31.0
28年3月期	94,767	36,006	37.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 36,143百万円 28年3月期 35,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	8.00	円 銭 —	9.00	円 銭 17.00
29年3月期	—	9.00			
29年3月期(予想)			—	8.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	20.8	4,500	15.8	4,900	11.9	2,900	9.9	54.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	55,432,000株	28年3月期	55,432,000株
29年3月期2Q	2,180,115株	28年3月期	1,779,005株
29年3月期2Q	53,621,116株	28年3月期2Q	53,529,495株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年11月21日（月）に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の下落による資源国経済への悪影響や一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、英国のEU離脱問題、中国や新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べて14,409百万円増加の76,202百万円（前年同期比23.3%増）となりました。また、営業利益は1,258百万円増加の2,973百万円（前年同期比73.4%増）、経常利益は1,266百万円増加の3,148百万円（前年同期比67.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は763百万円増加の1,820百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は7,666百万円増加の23,464百万円（前年同期比48.5%増）、セグメント利益（営業利益）は818百万円増加の604百万円となりました。

## 産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、売上高は1,387百万円減少の19,249百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）は312百万円減少の441百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

## エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、売上高は5,989百万円増加の27,134百万円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益（営業利益）は360百万円増加の1,081百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

## ファーマ事業

ジェネリック医薬品製造会社向けを中心に錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が好調であったため、売上高は1,448百万円増加の4,442百万円（前年同期比48.4%増）、セグメント利益（営業利益）は128百万円増加の564百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

## 航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は848百万円増加の1,806百万円（前年同期比88.6%増）、セグメント利益（営業利益）は84百万円増加の104百万円（前年同期比420.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、21,981百万円増加の116,749百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少があったものの、プラント関連の前渡金の増加、たな卸資産の増加、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、21,753百万円増加の80,515百万円となりました。これは主に、借入金の減少があったものの、プラント関連の前受金の増加や仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、227百万円増加の36,234百万円となりました。これは主に、円高による為替換算調整勘定の減少や配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,820百万円の計上があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う増加額315百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ、74百万円増加し、19,028百万円（前年同期比2,168百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前渡金の増加やたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益2,915百万円の計上に加えて、前受金の増加や仕入債務の増加があったことなどにより、3,521百万円の増加（前年同期比1,310百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出や無形固定資産の取得支出があったことなどにより、759百万円の減少（前年同期比124百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いがあったことなどにより、2,347百万円の減少（前年同期比2,569百万円減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年9月26日に公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,137	19,238
受取手形及び売掛金	36,295	37,171
電子記録債権	1,285	1,973
商品及び製品	7,136	9,174
仕掛品	813	1,224
原材料及び貯蔵品	608	651
前渡金	10,523	27,660
繰延税金資産	566	586
その他	2,824	3,868
貸倒引当金	△314	△265
流動資産合計	78,876	101,286
固定資産		
有形固定資産	2,975	3,145
無形固定資産	2,923	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	8,055	7,574
退職給付に係る資産	868	863
その他	1,696	1,700
貸倒引当金	△627	△621
投資その他の資産合計	9,992	9,517
固定資産合計	15,891	15,462
資産合計	94,767	116,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,751	35,020
短期借入金	8,825	7,400
未払法人税等	909	1,065
前受金	13,507	31,224
引当金	1,221	1,229
その他	1,288	1,641
流動負債合計	55,503	77,580
固定負債		
長期借入金	1,850	1,618
繰延税金負債	651	560
引当金	16	15
退職給付に係る負債	301	309
その他	438	430
固定負債合計	3,257	2,934
負債合計	58,761	80,515

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	25,935	27,484
自己株式	△767	△977
株主資本合計	34,059	35,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,085
繰延ヘッジ損益	4	13
為替換算調整勘定	740	△181
退職給付に係る調整累計額	△193	△171
その他の包括利益累計額合計	1,861	745
新株予約権	76	82
非支配株主持分	8	8
純資産合計	36,006	36,234
負債純資産合計	94,767	116,749

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	61,792	76,202
売上原価	52,854	65,981
売上総利益	8,937	10,221
販売費及び一般管理費	7,222	7,247
営業利益	1,715	2,973
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	77	77
為替差益	43	—
仕入割引	93	117
持分法による投資利益	39	67
その他	15	44
営業外収益合計	286	321
営業外費用		
支払利息	47	39
為替差損	—	50
支払手数料	33	39
その他	39	17
営業外費用合計	119	147
経常利益	1,881	3,148
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	23
その他	—	8
特別利益合計	3	34
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	12	6
関係会社株式評価損	—	256
減損損失	54	—
その他	7	0
特別損失合計	76	267
税金等調整前四半期純利益	1,807	2,915
法人税、住民税及び事業税	664	1,133
法人税等調整額	86	△39
法人税等合計	750	1,094
四半期純利益	1,057	1,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,056	1,820

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,057	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	△225
繰延ヘッジ損益	129	8
為替換算調整勘定	△208	△878
退職給付に係る調整額	22	22
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△43
その他の包括利益合計	△429	△1,116
四半期包括利益	627	704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	703
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,807	2,915
減価償却費	456	423
株式報酬費用	6	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△135	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	8
引当金の増減額(△は減少)	456	13
受取利息及び受取配当金	△94	△92
支払利息	47	39
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23
関係会社株式評価損	—	256
持分法による投資損益(△は益)	△39	△67
固定資産除売却損益(△は益)	11	8
売上債権の増減額(△は増加)	553	△1,871
前渡金の増減額(△は増加)	250	△17,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△704	△2,730
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,358	△687
仕入債務の増減額(△は減少)	△477	5,612
前受金の増減額(△は減少)	△446	17,583
その他の流動負債の増減額(△は減少)	80	661
その他	32	△468
小計	3,174	4,447
利息及び配当金の受取額	101	104
利息の支払額	△52	△52
法人税等の支払額	△1,011	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211	3,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△25	△44
有形固定資産の取得による支出	△412	△400
有形固定資産の売却による収入	75	2
無形固定資産の取得による支出	△486	△184
投資有価証券の取得による支出	△11	△131
投資有価証券の売却による収入	—	30
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	62	3
その他	172	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△759

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	859	△1,395
長期借入金の返済による支出	△231	△231
自己株式の取得による支出	△22	△266
ストックオプションの行使による収入	57	40
配当金の支払額	△428	△482
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	△2,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,624	△241
現金及び現金同等物の期首残高	15,234	18,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,859	19,028

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,798	20,636	21,144	2,994	958	61,531	260	61,792	—	61,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272	264	138	397	—	1,072	72	1,145	△1,145	—
計	16,070	20,901	21,283	3,391	958	62,604	333	62,937	△1,145	61,792
セグメント利益又は 損失(△)	△214	754	721	435	20	1,717	△42	1,674	40	1,715

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額40百万円には、セグメント間取引消去9百万円、たな卸資産の調整額△1百万円およびその他の調整額31百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,464	19,249	27,134	4,442	1,806	76,097	104	76,202	—	76,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	180	391	599	—	1,405	15	1,421	△1,421	—
計	23,698	19,430	27,525	5,041	1,806	77,503	120	77,623	△1,421	76,202
セグメント利益又は 損失(△)	604	441	1,081	564	104	2,797	△30	2,766	207	2,973

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額207百万円には、セグメント間取引消去192百万円、たな卸資産の調整額11百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。